



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社
 コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3639-3317

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	39,812	5.9	2,860	15.8	3,200	17.8	1,203	48.4
2022年9月期	37,604		3,397		3,891		2,333	

(注) 包括利益 2023年9月期 1,233百万円 (47.9%) 2022年9月期 2,365百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	134.74		6.0	9.2	7.2
2022年9月期	261.95		11.8	11.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年9月期について対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	36,241	20,698	56.9	2,325.12
2022年9月期	33,463	19,839	59.0	2,242.31

(参考) 自己資本 2023年9月期 20,633百万円 2022年9月期 19,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,428	2,985	1,150	7,031
2022年9月期	1,226	950	767	7,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期		0.00		66.00	66.00	612	25.2	2.9
2023年9月期		0.00		70.00	70.00	645	52.0	3.1
2024年9月期(予想)		0.00		70.00	70.00		36.8	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	8.0	2,900	1.4	2,910	9.1	1,700	41.2	190.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	9,416,000 株	2022年9月期	9,416,000 株
期末自己株式数	2023年9月期	542,018 株	2022年9月期	611,318 株
期中平均株式数	2023年9月期	8,933,428 株	2022年9月期	8,906,124 株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,643	22.8	1,301	11.7	1,329	21.4	1,326	71.2
2022年9月期	2,152		1,165		1,095		775	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	148.53	
2022年9月期	87.02	

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年9月期について対前期増減率はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	17,733		14,779		83.3		1,665.51	
2022年9月期	14,547		13,674		94.0		1,553.07	

(参考) 自己資本 2023年9月期 14,779百万円 2022年9月期 13,674百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され経済活動が正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの顕在化による原材料の価格高騰等の影響により、世界規模の経済への先行き不透明感が強まっております。

建設コンサルタント業界では自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への急激な対応が求められております。また、情報通信技術（以下「ICT」という。）を活用したインフラサービスの高度化、急速に進む少子高齢化への備えや地域創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでにないスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められております。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現のために建設コンサルタントが果たすべき役割は、ますます大きくなっております。

このような状況の中、公共事業投資額については、近年約8～9兆円の水準で安定的に推移しているほか、2020年12月に15兆円程度の予算規模を目標とした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されており、現在のところ国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

業務としては、基幹事業である構造、道路、交通・ITS、環境などに加え、災害対応事業、インフラ維持管理や老朽化対策事業、PPP/PFIに代表される地域創生事業、またエネルギー関連事業などに積極的に取り組んでまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルタント事業] 当連結会計年度の受注高は362億81百万円(前連結会計年度比4.1%減)、売上高は384億87百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

構造事業については、株式会社長大が主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化、高度橋梁監視システム（i-Bridge）の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバスタ事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、埼玉県和光市において新たな自動運転による公共サービスの導入に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、内閣府の推進するスーパーシティの実現に向けてスーパーシティオープンラボに参加するとともに、現在はデジタル田園都市国家構想において北海道更別村の「北海道更別村SUPER VILLAGE構想」への取り組みを推進しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っております。

地質・土質事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹の地質・土質調査関連事業を基軸に、売上高を安定的に推移することができております。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を背景に、既存の土木インフラに対する地質調査や地盤解析の分野で多くの案件に取り組むとともに、災害からの復興に伴う地質調査・対策工設計などに取り組んでまいりました。また、再生可能エネルギー分野において、複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業、災害対策に伴う地質調査・診断などに取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

[サービスプロバイダ事業] 当連結会計年度の受注高は17億51百万円(前連結会計年度比153.8%増)、売上高は7億60百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。

国内では、地元企業と連携したPark-PFI事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」について着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業についても順調に稼動しております。今後は、フィリピン国内でのインフラ整備事業や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

[プロダクツ事業] 当連結会計年度の受注高は8億88百万円(前連結会計年度比17.0%増)、売上高5億64百万円(前連結会計年度比15.4%増)となりました。

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材について、循環型資材への転換を図ることで削減提案する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、ラインアップの充実を図っております。

上記の各事業を支える業務執行体制面では、効率化施策を着実に実行してまいりました。今後はグループをあげて、更なる効率化やAIを駆使したIT化施策を積極的に実行してまいります。

また当社では「コーポレートガバナンス基本方針」を公表しておりますが、この基本方針の下、今後もより一層、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は389億20百万円(前連結会計年度比0.9%減)、売上高は398億12百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

利益面では、営業利益は28億60百万円(前連結会計年度比15.8%減)、経常利益は32億円(前連結会計年度比17.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3百万円(前連結会計年度比48.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末の資産合計は362億41百万円(前連結会計年度末334億63百万円)となり、27億78百万円の増加となりました。流動資産は241億86百万円(前連結会計年度末233億69百万円)となり、8億17百万円の増加、固定資産は120億55百万円(前連結会計年度末100億93百万円)となり、19億61百万円の増加となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、原材料及び貯蔵品が5億2百万円減少したものの、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が20億36百万円増加したことによるものです。

固定資産が増加となった主な要因は、のれんが10億58百万円、投資有価証券が3億76百万円、長期貸付金が3億43百万円それぞれ増加したことによるものです。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は155億43百万円(前連結会計年度末136億23百万円)となり、19億19百万円の増加となりました。流動負債は95億30百万円(前連結会計年度末96億59百万円)となり、1億28百万円の減少、固定負債は60億12百万円(前連結会計年度末39億63百万円)となり、20億48百万円の増加となりました。

流動負債が減少となった主な要因は、業務未払金が5億12百万円増加したものの、賞与引当金が6億81百万円、未成業務受入金が5億89百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債が増加となった主な要因は、長期借入金が16億4百万円増加したことによるものです。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は206億98百万円(前連結会計年度末198億39百万円)となり、8億58百万円の増加となりました。

増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を12億3百万円計上及び配当金の支払い6億12百万円を行ったことにより、利益剰余金が5億90百万円増加したことによるものです。

これらの結果、純資産合計は増加しているものの、固定負債が純資産合計を上回る増加に至ったため、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から56.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は70億31百万円(前連結会計年度末の資金残高は74億13百万円で、前連結会計年度末と比べ3億81百万円の減少)となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は14億28百万円(前連結会計年度は12億26百万円の使用で、前連結会計年度と比べ26億54百万円の収入の増加)となりました。

これは主に売上債権の増加額13億77百万円、法人税等の支払い14億61百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上24億81百万円、減損損失の計上額7億31百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億85百万円(前連結会計年度は9億50百万円の使用で、前連結会計年度と比

べ20億35百万円の支出の増加)となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億6百万円、貸付による支出11億55百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は11億50百万円(前連結会計年度は7億67百万円の使用で、前連結会計年度と比べ19億17百万円の収入の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入23億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年9月
自己資本比率 (%)	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	234.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への要請に応えるとともに事業領域を広げ、さらなる売上高の拡大を目指し、2019年8月に2030年をマイルストーンとした「長期経営ビジョン2030」、さらに中期経営計画の第2フェーズ(2022年10月～2025年9月)となる「持続成長プラン2025(2022年10月～2025年9月)」を策定いたしました。

本プランの2年目である翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高は430億円(当連結会計年度398億12百万円)、営業利益29億円(当連結会計年度28億60百万円)、経常利益29億10百万円(当連結会計年度32億円)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(当連結会計年度12億3百万円)を予想しております。引き続き、現中期経営計画において最重要施策と位置づけている事業領域の確立と拡大に向けた事業・研究開発投資の推進の強化や、成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置いた技術者の増員、生産性の向上に向けたIT技術の活用による業務効率化の推進を行ってまいります。更には「成長と分配」という政府による要請を鑑み、引き続き給与水準の引き上げを実施いたします。これにより本プランの達成の原動力である従業員一人ひとりのモチベーションの向上、および高度人材の育成を図ってまいります。これらによる先行投資を推進しながらも、増収増益の見通しとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521	7,289
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	11,884	13,921
商品	3	3
未成業務支出金	1,191	1,447
原材料及び貯蔵品	993	490
その他	1,834	1,093
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	23,369	24,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,199	3,423
減価償却累計額	△1,626	△1,734
建物及び構築物（純額）	1,573	1,689
機械装置及び運搬具	958	1,015
減価償却累計額	△504	△582
機械装置及び運搬具（純額）	453	432
土地	2,266	2,564
リース資産	552	288
減価償却累計額	△117	△135
リース資産（純額）	435	153
建設仮勘定	9	-
その他	808	931
減価償却累計額	△658	△752
その他（純額）	150	179
有形固定資産合計	4,888	5,019
無形固定資産		
のれん	-	1,058
その他	197	381
無形固定資産合計	197	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521	1,897
長期貸付金	477	821
繰延税金資産	1,665	1,524
その他	1,343	1,353
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,007	5,596
固定資産合計	10,093	12,055
資産合計	33,463	36,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,356	2,868
1年内返済予定の長期借入金	50	458
リース債務	41	50
未払法人税等	777	356
未払費用	1,601	1,974
未成業務受入金	2,688	2,099
賞与引当金	1,190	509
役員賞与引当金	26	18
受注損失引当金	90	122
その他	835	1,070
流動負債合計	9,659	9,530
固定負債		
長期借入金	826	2,431
リース債務	417	397
繰延税金負債	32	82
株式給付引当金	57	77
役員退職慰労引当金	-	18
退職給付に係る負債	2,558	2,895
資産除去債務	27	106
その他	43	2
固定負債合計	3,963	6,012
負債合計	13,623	15,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,268	5,306
利益剰余金	12,155	12,745
自己株式	△922	△686
株主資本合計	19,609	20,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	260
為替換算調整勘定	26	32
退職給付に係る調整累計額	△27	△133
その他の包括利益累計額合計	133	159
非支配株主持分	96	65
純資産合計	19,839	20,698
負債純資産合計	33,463	36,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	37,604	39,812
売上原価	26,173	28,334
売上総利益	11,430	11,477
販売費及び一般管理費	8,032	8,616
営業利益	3,397	2,860
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	10
受取保険金	195	48
受取家賃	13	15
受取補償金	28	209
補助金収入	12	23
為替差益	231	42
雑収入	96	65
営業外収益合計	591	415
営業外費用		
支払利息	37	62
損害賠償損失	46	-
雑損失	13	13
営業外費用合計	97	75
経常利益	3,891	3,200
特別利益		
固定資産売却益	-	1
段階取得に係る差益	-	18
特別利益合計	-	20
特別損失		
減損損失	210	731
固定資産除売却損	2	7
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	224	738
税金等調整前当期純利益	3,667	2,481
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,014
法人税等調整額	△110	262
法人税等合計	1,324	1,276
当期純利益	2,342	1,205
非支配株主に帰属する当期純利益	9	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,333	1,203

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	2,342	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	126
為替換算調整勘定	18	7
退職給付に係る調整額	△25	△105
その他の包括利益合計	22	28
包括利益	2,365	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,347	1,229
非支配株主に係る包括利益	17	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,031	10,080	△257	17,961
会計方針の変更による累積的影響額			480		480
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	5,031	10,561	△257	18,442
当期変動額					
剰余金の配当			△668		△668
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分				46	46
連結範囲の変動		2	△70		△68
株式移転による増減		238		△238	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	237	1,594	△664	1,166
当期末残高	3,107	5,268	12,155	△922	19,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	15	△2	119	82	18,163
会計方針の変更による累積的影響額						480
会計方針の変更を反映した当期首残高	105	15	△2	119	82	18,644
当期変動額						
剰余金の配当				-		△668
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,333
自己株式の取得				-		△473
自己株式の処分				-		46
連結範囲の変動				-		△68
株式移転による増減				-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	10	△25	14	13	28
当期変動額合計	29	10	△25	14	13	1,195
当期末残高	134	26	△27	133	96	19,839

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,268	12,155	△922	19,609
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		44		535	579
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	38	590	235	864
当期末残高	3,107	5,306	12,745	△686	20,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	26	△27	133	96	19,839
当期変動額						
剰余金の配当				-		△612
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,203
自己株式の取得				-		△299
自己株式の処分				-		579
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	5	△105	26	△31	△5
当期変動額合計	126	5	△105	26	△31	858
当期末残高	260	32	△133	159	65	20,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,667	2,481
減価償却費	401	445
減損損失	210	731
のれん償却額	34	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	△736
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△126	1
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△259	-
受取利息及び受取配当金	△13	△11
受取保険金	△195	△48
受取補償金	△28	△209
補助金収入	△12	△23
支払利息	37	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△18
その他の損益 (△は益)	△94	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,841	△1,377
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	5,178	△255
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△936	502
その他の資産の増減額 (△は増加)	△804	69
業務未払金の増減額 (△は減少)	569	400
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△1,999	△740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△463	446
未払費用の増減額 (△は減少)	157	357
預り金の増減額 (△は減少)	289	△199
その他の負債の増減額 (△は減少)	257	10
小計	239	2,098
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	△36	△53
保険金の受取額	195	48
補償金の受取額	28	209
補助金の受取額	12	23
法人税等の支払額	△1,675	△1,461
法人税等の還付額	-	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	1,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	110
有形固定資産の取得による支出	△558	△815
投資有価証券の取得による支出	△9	△123
貸付けによる支出	△377	△1,155
貸付金の回収による収入	135	824
保険積立金の積立による支出	△116	△83
保険積立金の解約による収入	107	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,606
その他の支出	△202	△329
その他の収入	71	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,503	9,300
短期借入金の返済による支出	△3,503	△9,300
長期借入れによる収入	474	2,300
長期借入金の返済による支出	△76	△396
配当金の支払額	△668	△613
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
自己株式の取得による支出	△473	△299
自己株式の処分による収入	46	265
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△43
その他の支出	△56	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,844	△381
現金及び現金同等物の期首残高	10,151	7,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,413	7,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(海外連結子会社の解散)

当社の連結子会社であるCHODAI KOREA CO., LTD. (以下、「長大コリア」という。)を解散することを2023年8月22日に開催した取締役会において決議いたしました。

(1) 解散の理由

近年の韓国人の平均賃金の上昇等の韓国の建設市場の環境変化を鑑みて、長大コリアの事業モデルの継続は困難な状況であると判断し、解散することを決定いたしました。

(2) 解散する子会社の概要

名称	CHODAI KOREA CO., LTD.
所在地	C-1017, 161-8, Magokjungang-ro, Gangseo-gu, Seoul, Republic of KOREA
代表者	代表取締役 加藤 雅彦
事業内容	コンサルタント事業
設立年月日	2013年6月1日
出資比率	株式会社長大 100%

(3) 解散の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定です。

(4) 当該解散に伴う損益の影響

当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造および施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事ならびに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O & Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート、再生可能エネルギー事業、ファイナンス事業
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,446	668	488	37,604	—	37,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83	—	83	△83	—
計	36,446	752	488	37,687	△83	37,604
セグメント利益	11,333	35	70	11,439	△9	11,430
その他の項目						
減価償却費	132	39	0	171	—	171

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円には、棚卸資産の調整額△9百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,487	760	564	39,812	—	39,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88	2	90	△90	—
計	38,487	848	566	39,902	△90	39,812
セグメント利益	11,270	138	51	11,460	17	11,477
その他の項目						
減価償却費	173	38	0	212	—	212

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円には、棚卸資産の調整額17百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメント計	11,439	11,460
調整額 (セグメント間取引消去)	△9	17
販売費及び一般管理費	△8,032	△8,616
連結損益計算書の営業利益	3,397	2,860

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
減損損失	70	—	—	70	—	70

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
減損損失	—	731	—	731	—	731

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

また、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は34百万円であります。

なお、当連結会計年度において当該のれんを全額減損処理したため、未償却残高はございません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
当期償却額	114	—	—	114	—	114
当期末残高	1,058	—	—	1,058	—	1,058

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,242.31	2,325.12
1株当たり当期純利益金額(円)	261.95	134.74

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,839	20,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	96	65
(うち非支配株主持分(百万円))	(96)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,742	20,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,804,682	8,873,982

3. 1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式数については、「野村信託銀行(株)(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(前連結会計年度201,600株、当連結会計年度76,300株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(前連結会計年度279,200株、当連結会計年度277,600株)を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,333	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,333	1,203
期中平均株式数(株)	8,906,124	8,933,428

5. 期中平均株式数については、「野村信託銀行(株)(人・夢・技術グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式(前連結会計年度99,753株、当連結会計年度134,130株)および「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が所有する自己株式(前連結会計年度279,676株、当連結会計年度278,653株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。